

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第49期) 至 平成25年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第49期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	22,878,315	29,921,767	23,289,353	22,046,553	17,042,019
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	899,759	1,791,584	1,087,485	552,718	△168,300
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	461,551	969,513	535,812	265,570	△159,310
包括利益 (千円)	—	—	495,391	240,670	△94,288
純資産額 (千円)	5,088,860	6,304,947	6,652,416	6,782,515	6,577,349
総資産額 (千円)	21,120,372	23,590,191	18,512,588	19,036,822	17,010,330
1株当たり純資産額 (円)	748.80	855.21	902.46	920.11	892.33
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	69.86	145.36	72.68	36.03	△21.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	26.7	35.9	35.6	38.7
自己資本利益率 (%)	9.64	17.24	8.27	3.95	△2.38
株価収益率 (倍)	7.16	4.02	9.04	18.26	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,498	3,600,780	△2,426,099	△574,441	1,384,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,746	△263,527	△206,738	△289,875	△58,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,059	△1,490,523	△700,661	△31,260	△124,805
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,577,494	5,424,224	2,090,724	1,195,146	2,395,919
従業員数 (人)	259	263	264	258	265

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	21,443,949	27,750,799	22,179,991	21,084,079	16,304,295
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	868,568	1,668,481	1,209,903	675,249	△128,394
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	453,149	916,408	674,692	389,102	△223,635
資本金 (千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額 (千円)	4,800,353	6,106,814	6,593,163	6,846,794	6,577,303
総資産額 (千円)	20,468,786	22,701,580	17,918,954	18,834,429	16,734,765
1株当たり純資産額 (円)	726.84	828.33	894.42	928.83	892.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	68.59	137.40	91.52	52.78	△30.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	26.9	36.8	36.4	39.3
自己資本利益率 (%)	9.75	16.80	10.63	5.79	△3.33
株価収益率 (倍)	7.29	4.26	7.18	12.47	-
配当性向 (%)	21.87	14.56	16.39	28.42	-
従業員数 (人)	244	246	253	250	255

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第49期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年7月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年8月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年6月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
昭和44年5月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現アールシーアイ株式会社・連結子会社)を設立
昭和47年1月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49) 第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社)の株式取得
昭和61年1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
平成4年3月	埼玉県川口市に資材部(現購買部)東京流通センターを設置
平成5年8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成6年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成6年6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成7年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7) 第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成8年6月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成8年7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成8年8月	建設大臣許可(特-8) 第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成13年5月	東京支店においてISO9001:2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001:2000を認証取得
平成17年9月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社(現アールシーアイ株式会社)発足
平成19年2月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併
平成22年2月	アールシーアイ・セキジュ株式会社(現アールシーアイ株式会社)を100%子会社化
平成24年9月	中国河北省唐山市に当社の50%出資による唐山日翔建材科技有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

なお、当連結会計年度におきまして、ロックボルトの製造・販売を目的として、当社が持分の50%を出資する唐山日翔建材科技有限公司を中国に設立しました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) ファスナー事業

主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

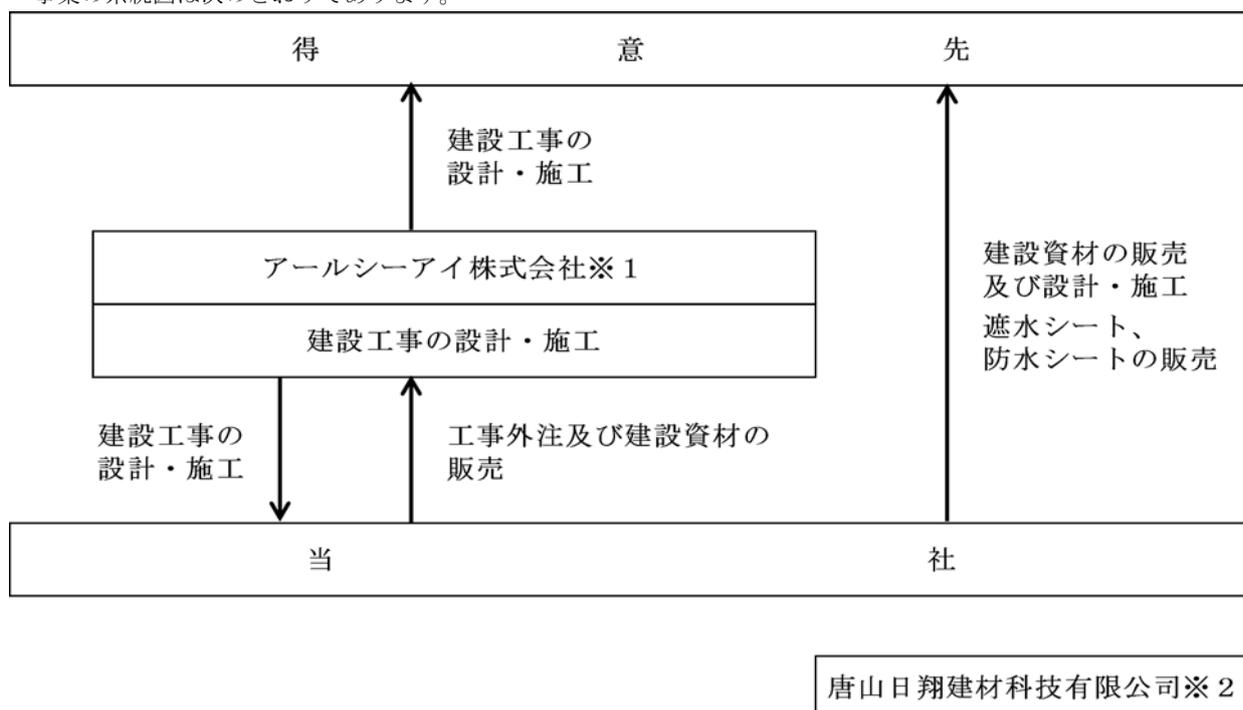
(2) 土木資材事業

主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

(3) 建設事業

主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。なお、連結子会社アールシーアイ株式会社においても、同一事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設工事の 設計・施工 なお、当社所有の建物を 賃貸しております。

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
 3. 上記子会社1社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	95
土木資材	37
建設	61
報告セグメント計	193
全社（共通）	72
合計	265

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
255人	41.1才	14年4ヶ月	5,118,808 円

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	95
土木資材	37
建設	52
報告セグメント計	184
全社（共通）	71
合計	255

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長期化するデフレや円高傾向により企業活動は低調に推移し個人消費も伸び悩むとともに、欧州における信用不安や近隣諸国との外交関係の悪化、中国や新興諸国の経済成長が鈍化傾向にあるなど、国内外ともに先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年末の政権交代に伴い成長戦略を中心とした経済・財政政策への期待感から円安・株高基調に転じるなど、デフレ脱却と景気回復への兆しが見られました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復の動きが見られた一方で、激しい受注・価格競争が続いており当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中、当社グループは「本業の再強化」を全社目標に掲げ様々な取り組みを行ってまいりましたが、公共工事における建設予算の減少や工事の発注遅延、受注競争激化に伴う受注減などの影響を受けたことなどにより、当連結会計年度の売上高は170億42百万円（前年同期比22.7%減）で、その内訳は商品売上高が90億81百万円（前年同期比12.0%減）、完成工事高は79億60百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔ファスナー事業〕

価格競争の激化に伴い、大型物件の受注率の低下などの影響はありましたが、耐震関連の商品・工事が堅調に推移し、売上高は71億84百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

新工法としましては、「せん断補強RMA工法」が昨年9月に建設技術審査証明書を取得いたしました。

〔土木資材事業〕

公共事業減少の影響から市場環境は低迷し、売上高は61億66百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

昨年9月に中国唐山市にロックボルトの製造・販売を目的として日本企業との合弁会社「唐山日翔建材科技有限公司」を設立いたしました。

〔建設事業〕

大型元請物件の端境期であったため前期からの受注残高が少なく、また、公共工事における新規道路建設の予算減や予算執行の遅延など道路関連の受注が大きく減少し、売上高は36億91百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、23億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純損失1億75百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益5億49百万円）を計上し、仕入債務が14億55百万円減少したものの、売上債権が34億86百万円減少したことなどにより、13億84百万円の収入（前年同期は5億74百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、58百万円の支出（前年同期は2億89百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は配当金の支払などにより、1億24百万円の支出（前年同期は31百万円の支出）となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち 施工高 (千円)	期末繰越工事高うち 施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境工事	3,196,392	2,626,343	5,822,735	5,550,648	272,087	—	—	5,527,248
	リニューアル工事	35,900	843,262	879,162	555,625	323,537	1,216	0.4	556,841
	トンネル及びその他の設備関連工事	558,570	1,490,847	2,049,417	1,513,422	535,995	1,939	0.4	1,506,242
	耐震関連工事	523,077	3,523,435	4,046,512	3,151,945	894,566	76,807	8.6	3,198,196
	その他の工事	602,972	381,813	984,786	957,196	27,589	2,626	9.5	958,640
	計	4,916,912	8,865,701	13,782,614	11,728,838	2,053,776	82,590	4.0	11,747,170
当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境工事	272,087	2,649,273	2,921,360	1,629,442	1,291,918	—	—	1,629,442
	リニューアル工事	323,537	968,167	1,291,705	692,230	599,474	38,393	6.4	729,407
	トンネル及びその他の設備関連工事	535,995	1,673,812	2,209,808	1,233,034	976,773	9,729	1.0	1,240,823
	耐震関連工事	894,566	3,660,571	4,555,138	3,936,358	618,780	65,043	10.5	3,924,594
	その他の工事	27,589	470,194	497,783	469,902	27,881	—	—	467,275
	計	2,053,776	9,422,020	11,475,796	7,960,968	3,514,827	113,165	3.2	7,991,543

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第47期	11,212,895	4,551,839	40.6	11,203,874	5,170,453	46.1
第48期	8,865,701	3,859,633	43.5	11,728,838	5,213,932	44.5
第49期	9,422,020	4,824,011	51.2	7,960,968	3,103,800	39.0

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境工事 (千円)	5,455,579	95,068	5,550,648
	リニューアル工事 (千円)	523,056	32,569	555,625
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	729,157	784,265	1,513,422
	耐震関連工事 (千円)	2,408,609	743,335	3,151,945
	その他の工事 (千円)	672,113	285,083	957,196
	合計 (千円)	9,788,516	1,940,321	11,728,838
当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境工事 (千円)	1,033,476	595,965	1,629,442
	リニューアル工事 (千円)	516,897	175,333	692,230
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	733,404	499,629	1,233,034
	耐震関連工事 (千円)	3,080,202	856,155	3,936,358
	その他の工事 (千円)	83,234	386,668	469,902
	合計 (千円)	5,447,215	2,513,753	7,960,968

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
第二東名高速道路浜松遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
第二東名高速道路島田遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
新赤塚埋立処分地整備工事	新潟市
第二京阪道路交野地区透光板取替工事	東京製綱株式会社
新若戸道路耐火被覆工事	国土交通省
東海大学代々木校舎4号館耐震補強工事	東海大学
新若戸道路耐火被覆工事	国土交通省
第二東名高速道路富士東遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
平成22年度1号静岡昭府地区整備工事	国土交通省
中信平二期農業水利事業右岸幹線1号トンネル改修工事	関東農政局
関越自動車道関越トンネル(下り線)内装板設置工事	東日本高速道路株式会社

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
京都縦貫自動車道京都北地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
横浜横須賀道路京浜管内橋梁補修工事	東日本高速道路株式会社
京葉道路穴川東工事	東日本高速道路株式会社
第二神明道路管内遮音壁更新工事	西日本高速道路株式会社
北陸自動車道上越管内トンネル内装板補修工事	東日本高速道路株式会社
南砂住宅二号棟耐震補強工事及び大規模修繕工事	南砂住宅二号棟管理組合
中央自動車道伊北～飯田間遮音壁工事	中日本高速道路株式会社

(4) 手持工事高

(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	1,160,236	131,682	1,291,918
リニューアル工事(千円)	248,474	351,000	599,474
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	126,563	850,210	976,773
耐震関連工事(千円)	527,204	91,575	618,780
その他の工事(千円)	15,139	12,742	27,881
合計(千円)	2,077,617	1,437,210	3,514,827

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成25年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
中央環状品川線トンネル照明その他電気設備工事	首都高速道路株式会社	平成26年3月
常磐自動車道鞍掛トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社	平成27年10月
東九州自動車道苅田遮音壁工事	西日本高速道路株式会社	平成25年11月
中央環状線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社	平成26年3月
舞鶴若狭自動車道矢筈山トンネル他4トンネル内装板工事	中日本高速道路株式会社	平成26年7月
横浜横須賀道路京浜管内橋梁補修工事	東日本高速道路株式会社	平成26年3月

(5) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファスナー (千円)	1,689,772	1,915,702
土木資材 (千円)	5,097,119	4,603,799
建設 (千円)	712,003	203,456
合計 (千円)	7,498,894	6,722,958

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 売上実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ファスナー	商品売上高	2,432,593		2,716,121	
	完成工事高	4,192,202	6,624,795	4,468,256	7,184,377
土木資材	商品売上高	7,081,563		6,104,384	
	完成工事高	348,554	7,430,118	62,200	6,166,584
建設	商品売上高	803,558		260,545	
	完成工事高	7,188,081	7,991,640	3,430,511	3,691,057
合計	商品売上高	10,317,715		9,081,050	
	完成工事高	11,728,838	22,046,553	7,960,968	17,042,019

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
中日本高速道路株式会社	4,016,544	18.2	110,674	0.6

3. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、また、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

① 設立50周年に向けての取り組み

当社は昭和40年、日本初めのと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。

2年後の平成27年（2015年）3月に設立50周年を迎えるにあたり、「1. 本業の再強化」「2. 持続的成長の実現」「3. 財務体質の強化」「4. コンプライアンスの強化」を重点目標として、今一度当社グループの原点である「現場重視」に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

② 重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。

また、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。また、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には、

・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。

・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 財務体質の強化

上記経営戦略を通じて収益基盤のさらなる強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた財務体質の強化を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。また、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施行アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容の見直し

当社グループは上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③ 売上の季節変動による影響について

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入れ調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 施工物件の瑕疵について

当社グループは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数百件の工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先は業界大手・中堅及びその関連企業が中心ですが、景気動向にかかわらず取引先が倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達に関する重要事項（財務制限条項）

当社における一部の資金調達にあたっては以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

平成24年3月期又は直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額のうちいずれか大きい額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（純有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される純有利子負債の合計額を50億円以下に維持する。

⑬ 減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

また、建設投資の軸足が新設からメンテナンスへと確実に移行しつつある現実を踏まえつつ、当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の開発・改良をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業、土木資材事業、建設事業の3事業における新商品開発のみならず、材料と施工は常に一体であるとの基本理念の下で、商品を用いた効率的な施工方法の研究および施工機器の開発にまで及んでおります。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、74,350千円であります。

当連結会計年度末における主要な研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ファスナー

あと施工アンカーは、当社の基盤となる重要技術であり、アンカー単体はもとより、関連部材や保有技術を応用した各種工法の研究開発を継続しております。その中でも今期は、地下構造物せん断補強工法用無機系定着カプセル「RMA」の建設審査証明を取得し、本格的な事業展開を開始することができました。本案件については、さらに適用範囲の拡大に向けた研究開発を継続しております。

また、市場から求められている各種の緩み止め機能付き商品の改良・開発や施工性・確実性・長期耐久性に着目したあと施工アンカーの研究開発にも注力しており、順次新商品を上市してまいります。

(ファスナー事業研究開発費 24,242千円)

(2) 土木資材

山岳トンネル向けのロックボルト、各種補助工法、防水シートの改良開発を継続するとともに、今期は覆工コンクリート施工継ぎ目の予防保全技術「Shiem-TNシート」や掘削作業従事者の安全性向上につながる簡易計測表示システム「ロックボルトへ作用する力（地山変形）の見える化技術；LEBDM、LATS」を開発し、販売を開始いたしました。

その他にも保有技術の応用開発を異業種企業と共同で進めており、来期にはトンネル以外の分野での市場投入に目途が立ちました。

(土木資材事業研究開発費 26,911千円)

(3) 建設

トンネルの内装工、耐火工、背面空洞充填工、コンクリート補強工等に適用する材料、工法、機器の改良開発を継続しております。今期は「コンクリートはく落防止シートShiem-CS工法」にリサイクルPETを適用するRタイプの開発が完了いたしました。

また、トンネル覆工コンクリート補強用「BFAパネル工法」、導水兼はく落防止用「DHパネル工法」の開発が完了し、すでに保有している技術と併せて「需要が高まっている既設トンネルの補修補強工事」に総合的に取り組むことができる体制が整いました。

来期は、これら保有技術のさらなる改良を進めてまいります。

(建設事業研究開発費 23,196千円)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

[当連結会計年度の経営成績について]

① 売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は170億42百万円（前年同期比22.7%減）で、その内訳は商品売上高が90億81百万円（前年同期比12.0%減）、完成工事高は79億60百万円（前年同期比32.1%減）、受注工事高は94億22百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、40億7百万円（前年同期比4.2%減）となりましたが、売上高の減少が大きく影響し、営業損失1億41百万円（前年同期は営業利益6億3百万円）、経常損失1億68百万円（前年同期は経常利益5億52百万円）となりました。

③ 当期純利益の状況

繰延税金資産を21百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純損失は1億59百万円（前年同期は当期純利益2億65百万円）となりました。

[当連結会計年度の財政状態について]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億26百万円減少した結果、170億10百万円となりました。

① 資産の部

流動資産は、96億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億58百万円（前年同期比18.2%減）の減少となりました。これは主に、完成工事未収入金の減少によるものであります。固定資産は、72億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円（前年同期比1.7%増）の増加となりました。これは主に、土地の取得によるものであります。

② 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億21百万円減少した結果、104億32百万円となりました。流動負債は、73億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億51百万円（前年同期比22.6%減）の減少となりました。これは主に、支払手形の減少によるものであります。固定負債は、30億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円（前年同期比12.0%増）の増加となりました。これは主に、社債の増加によるものであります。

③ 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億5百万円（前年同期比3.0%減）減少し、65億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動における資金は、税金等調整前当期純損失1億75百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益5億49百万円）を計上し、仕入債務が14億55百万円減少したものの、売上債権が34億86百万円減少したことなどにより、13億84百万円の収入（前年同期は5億74百万円の支出）となりました。投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、58百万円の支出（前年同期は2億89百万円の支出）となりました。財務活動における資金は配当金の支払などにより、1億24百万円の支出（前年同期は31百万円の支出）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ファスニング業界のリーディングカンパニーとして常に顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品及び施工技術を提供できる企業を目指してまいりました。当社グループをとりまく経済環境は厳しい状況が続いておりますが、当社は平成27年3月に「会社設立50周年」を迎えることとなり、今後50年・60年と安定した収益を計上できる強い企業にするべく活気に溢れた企業グループの構築を目指し、人材育成や研究開発・新規事業への取組みを積極的に行い、海外市場の動向にもこれまで以上に注視し、さらなる営業力の強化と社内体制の整備を行うとともに、工法改善及び業務の効率化によるコスト削減を推進し、業績の維持・向上を図ってまいります。

また、前期の不本意な結果をふまえ「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を目指し、平成25年4月1日で実施いたしました営業部門・工事部門の再編及び技術部門における役割を明確化することによって、当社の原点である「現場の声を聞き、顧客ニーズを捉え、あと施工アンカーのプロとしてチャレンジ精神をもって物事に取り組む」という創業時の精神に帰って営業・技術・工務が連携し、情報を共有化することによって「顧客ニーズを捉えた満足度の向上による売上の拡大」を目指し総力を挙げて取り組んでまいります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性及び既存資産の価値向上等のための投資等として、セグメントに帰属しない全社資産に係る土地、リース資産を中心に328,054千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)		
営業設備	本店 (大阪市北区)	A・B C・D	統括業務 施設及び 営業設備	855,375	50,828	2,954	2,887,332 (1,356.07)	95,698	3,892,189	73
	東京本社 (東京都港区)	A・B C・D	統括業務 施設及び 営業設備	13,611	34,321	8,332	—	36,577	92,843	86
	札幌営業所 (札幌市東区)	B	営業設備	117,394	43	267	66,525 (340.75)	526	184,757	1
	横浜営業所 (横浜市都筑区)	A	営業設備	305	67	653	—	9,355	10,382	7
	名古屋営業所 (愛知県清須市)	A・C	営業設備	4,505	—	—	—	11,516	16,021	21
	その他	A・B C・D	営業設備	18,772	278	245	1,264 (23.22)	40,909	61,470	44
その他の 設備	大阪流通センター (大阪府富田林市)	D	物流倉庫	71,437	523	4,372	323,310 (4,459.45)	4,746	404,389	7
	関東流通センター (埼玉県加須市)	D	物流倉庫	347,291	1,176	1,075	952,006 (11,701.32)	3,082	1,304,632	5
	技術研究所 (大阪府富田林市)	D	技術研究 施設	8,295	247	—	—	—	8,542	4
	技術研究所 (埼玉県加須市)	D	技術研究 施設	77,747	2,688	2,636	—	1,401	84,475	7
合計	—	—	1,514,738	90,175	20,538	4,230,438 (17,880.81)	203,815	6,059,706	255	

(2) 国内子会社

(平成25年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アールシー アイ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	C・D	営業設備	-	-	-	-	-	-	3
	東京本社 (東京都港区)	C・D	営業設備	-	-	-	-	-	-	7
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	10

(注) 1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業
- B 土木資材事業
- C 建設事業
- D その他

2. 提出会社の建物には、貸与中の建物102,047千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は117,437千円であります。
4. アールシーアイ株式会社については、当連結会計年度に減損損失5,453千円を計上しており、減損後の帳簿価額を記載しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	摘要
大阪本店 (大阪市北区)	B	トンネル掘削資材用吹付機等	20台	5年間	625千円	-	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	4	59	3	—	170	245	—
所有株式数 (単元)	—	906	2	2,493	40	—	3,933	7,374	4,050
所有株式数の 割合(%)	—	12.29	0.03	33.81	0.54	—	53.33	100.00	—

(注) 自己株式7,094株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	777	10.53
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	399	5.41
高田 俊太	東京都目黒区	383	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.40
吉田 隆興	大阪府吹田市	212	2.87
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	195	2.65
坂本 澄雄	大阪府箕面市	186	2.52
計	—	3,672	49.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,367,000	7,367	—
単元未満株式	普通株式 4,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	7,367	—

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ケー・エフ・ シー	大阪市北区西天満3-2 -17	7,000	—	7,000	0.09
計	—	7,000	—	7,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年6月17日) での決議状況 (取得期間 平成23年6月20日～平成24年6月21日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	180,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年6月22日) での決議状況 (取得期間 平成24年6月25日～平成25年6月20日)	300,000	189,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	189,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	500	305,500
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,094	—	7,094	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日定時株主総会決議	36,854	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	643	673	670	700	950
最低(円)	392	479	467	541	598

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	950	780	728	673	650	678
最低(円)	740	612	645	658	631	640

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長 平成23年6月 代表取締役副社長営業企画推進部長 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	383
取締役副社長	執行役員副社長 営業管掌兼営業 企画推進部長	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長 平成20年4月 常務取締役営業部門(統括)担当 兼土木資材事業部長 平成20年6月 専務取締役営業部門(統括)担当 平成24年4月 取締役副社長営業管掌兼営業企画推進部長(現任)	(注)2	61
専務取締役	専務執行役員 内部統制委員会 委員長 管理管掌	小野 晶生	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成19年4月 取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成20年6月 常務取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成22年4月 取締役ISO品質管理責任者 平成22年6月 アールシーアイ・セキジュ株式会社(現アールシーアイ株式会社)専務取締役 平成24年4月 同社取締役 当社総務部長 平成24年6月 専務取締役総務部長 平成25年4月 専務取締役内部統制委員会委員長管理管掌(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 土木資材事業部長	箕輪 雅朗	昭和18年4月25日生	昭和42年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和42年4月 八幡金属加工(株)(現日鐵住金建材(株))入社 昭和62年2月 同社土木営業第一部土木調整室長 平成6年7月 同社道路環境商品事業部営業部長 平成8年1月 同社道路環境商品部長 平成11年6月 同社東北支店長 平成13年6月 同社参与 平成15年3月 富岳物産(株)代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問 平成19年10月 当社顧問 平成20年6月 取締役土木資材事業部長 平成21年6月 取締役土木資材事業部長兼東京土木営業部長 平成22年4月 取締役土木資材事業部長 平成24年4月 常務取締役土木資材事業部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	常務執行役員 ファスナー事業部長	山田 清秀	昭和26年10月20日生	昭和47年7月 大阪産業大学中退 昭和50年4月 当社入社 平成4年6月 ファスナー本部次長 平成7年1月 営業本部ファスナー部長 平成7年11月 営業本部東京支店営業一部長 平成12年4月 営業統括部東京支店ファスナー部長 平成17年4月 ファスナー事業部副事業部長兼東京ファスナー部長 平成19年4月 ファスナー事業部長 平成20年6月 取締役ファスナー事業部長 平成23年6月 顧問 平成24年4月 ファスナー事業部長 平成24年6月 取締役ファスナー事業部長 平成25年4月 常務取締役ファスナー事業部長(現任)	(注)2	70
取締役	執行役員 技術部長	羽馬 徹	昭和33年1月11日生	昭和55年3月 東海大学海洋学部卒業 昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 技術部副部長 平成19年4月 技術部長 平成23年6月 取締役技術部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	森 尚武	昭和19年5月17日生	昭和42年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和42年4月 八幡金属加工株式会社(現日鐵住 金建材株式会社)入社 平成5年7月 日建フェンス工業株式会社取締役 営業部長 平成9年7月 同社常務取締役 平成12年7月 株式会社ニッケンメタル代表取締 役社長 平成19年4月 アールシーアイ・セキジュ株式会 社(現アールシーアイ株式会社) 顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	8
取締役	執行役員 経理部長兼経営 企画室長	堀口 康郎	昭和37年10月24日生	昭和62年3月 関西大学商学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 管理統括部経理部長 平成20年4月 経理部長 平成23年11月 管理統括部副統括部長兼経理部長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役経理部長 平成25年4月 取締役経理部長兼経営企画室長 (現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 建設事業部長	森田 実	昭和26年4月10日生	昭和52年3月 関西大学社会学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 営業統括部名古屋支店建設部長 平成17年4月 名古屋支店建設部長 平成20年4月 建設事業部建設営業三部長 平成24年4月 建設事業部長 平成25年6月 取締役建設事業部長(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年3月 関西大学工学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 東京土木営業部長 平成17年6月 取締役土木資材事業部副事業部長 兼東京土木営業部長 平成21年7月 アールシーアイ・セキジュ株式会 社(現アールシーアイ株式会社) 顧問 平成24年8月 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	27
監査役		五島 洋	昭和46年6月8日生	平成6年3月 岡山大学法学部卒業 平成8年3月 同志社大学大学院法学研究科卒業 平成10年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所(現弁護士法人飛 翔法律事務所)代表社員就任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		渡部 靖彦	昭和27年7月25日生	昭和50年3月 立命館大学経営学部卒業 昭和50年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務 所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成20年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 平成23年6月 ペガサス監査法人パートナー 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						623

- (注) 1. 監査役 五島洋、渡部靖彦の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成25年6月24日現在における執行役員は以下のとおりであります。
- ※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	高田 俊太	
※ 執行役員副社長	森田 正博	営業管掌兼営業企画推進部長
※ 専務執行役員	小野 晶生	内部統制委員会委員長 管理管掌
※ 常務執行役員	箕輪 雅朗	土木資材事業部長
※ 常務執行役員	山田 清秀	ファスナー事業部長
※ 取締役執行役員	羽馬 徹	技術部長
※ 取締役執行役員	森 尚武	
※ 取締役執行役員	堀口 康郎	経理部長兼経営企画室長
※ 取締役執行役員	森田 実	建設事業部長
執行役員	御庄 俊式	土木資材事業部副事業部長兼大阪土木営業部長
執行役員	村井 良和	建設事業部副事業部長(工事統括)兼工事部長
執行役員	石原 淳	東京土木営業部長
執行役員	大平 康史	ファスナー事業部 副事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会（うち2名が社外監査役）を基本構成とするガバナンス体制を整備しております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ. 取締役会

取締役会は、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

ロ. 経営会議

経営会議は、役付取締役（5名）で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

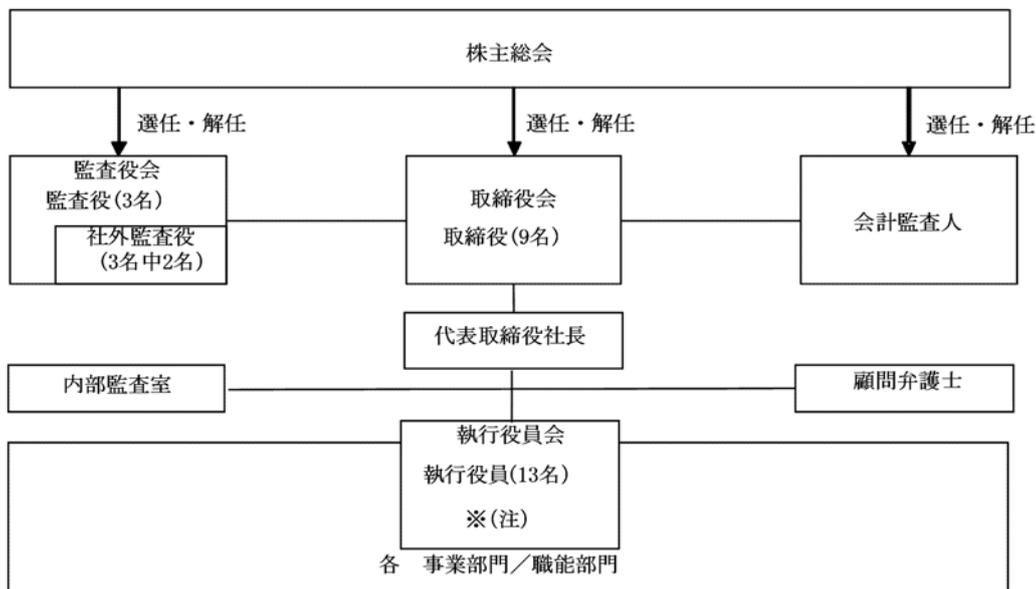
ハ. 監査役会

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るために3名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っております。

ニ. 会計監査人

会計監査人は、太陽ASG有限責任監査法人を選任し、監査役と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は高木勇氏、宮内威氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士6名、その他5名で構成されております。

（平成25年6月24日現在）



(注) 取締役兼務執行役員9名と執行役員4名

- ・当該体制を採用する理由

当社では、会社の規模に見合った効率的かつ機動的な運営ができる組織体制を目指しており、社内及び業界分野に精通した社内取締役が取締役会の構成員として経営の意思決定に参加するとともに、他の取締役の業務執行を監督する体制が、機動的な企業運営のために重要なことであると考えております。

現状、取締役の業務遂行状況を多角的な視点でチェックできるよう社外監査役2名を選任し、独立的かつ客観的見地からの質問や忌憚のない意見を受けていることから、監査役による経営の監督機能が有効に働いていると考えており、社外取締役の選任は行っておりません。

なお、将来的に業容が拡大し、組織体制を強化する必要がある場合には、当社の経営実態を把握し、重点課題に関する分野に精通している適任者を社外取締役として選任する可能性はあります。

- ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制委員会を設置しており、関係各々が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保、及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

- ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専従）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

- ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は常勤3名、監査役監査は常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には有識者を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専任者3名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

- ③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、高木勇氏、宮内威氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他5名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。

イ. 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

ロ. 社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

監査役五島洋は、弁護士としての専門的な知識及び実務経験を有し、法務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

監査役渡部靖彦は、公認会計士としての専門的な知識及び実務経験を有することから、会計面での専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び内部統制について必要な助言・提言を行い、経営監視機能のより一層の強化に資する役割を期待しております。

また、当社は、監査役の機能を強化する観点から、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しております。

ハ. 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として、選任しております。

ニ. 社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役の選任は行っておりませんが、下記へに記載のとおり、社外取締役に期待される役割については、2名の社外監査役による監視により補完できるものと考えております。

ホ. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、常勤監査役を通じて内部監査及び会計監査による監査状況等の各種報告を受け、監査役会で協議を行うなど、相互間の連携を図っております。

ヘ. 社外取締役を選任していない場合の、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社の社外監査役2名は、幅広い見識と各々の専門分野における高い実績を持ち、客観的・中立的な立場で監査を行うことができると考えており、上記の監査実施状況も踏まえ、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能について、十分な役割を果たすことができると判断しているため、現状の体制を採用しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	179,696	174,280	—	136	5,280	11
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑥ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：27銘柄

貸借対照表計上額の合計額：921,570千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	244,940	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	105,856	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	65,405	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	63,729	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	50,204	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	34,977	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	28,122	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	27,274	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	26,196	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	24,800	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	22,839	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	20,790	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	170,200	19,573	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	17,754	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	15,842	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	12,540	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	12,236	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	6,571	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	3,450	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	2,964	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	1,664	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	915	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	460	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	413	企業間取引の安定

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	247,160	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	154,624	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	72,708	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	63,881	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	48,972	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	39,694	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	36,939	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	33,078	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	30,367	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	27,876	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	26,964	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	23,040	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	22,740	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	18,041	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	15,410	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	14,364	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	12,696	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	9,512	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	6,253	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	3,345	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	2,296	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,065	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	503	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	470	企業間取引の安定

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第49期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,146	2,495,919
受取手形	※4 1,496,628	※4 1,994,357
売掛金	2,461,361	1,787,150
完成工事未収入金	4,826,316	1,728,638
未成工事支出金等	158,046	230,849
商品	822,156	924,944
繰延税金資産	105,597	150,600
その他	※3 595,443	383,405
貸倒引当金	△7,652	△1,239
流動資産合計	11,853,043	9,694,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,893,695	2,908,820
減価償却累計額	△1,336,845	△1,394,081
減損損失累計額	△964	—
建物及び構築物 (純額)	※2 1,555,885	※2 1,514,738
機械装置及び運搬具	855,205	867,369
減価償却累計額	△747,439	△777,193
機械装置及び運搬具 (純額)	107,766	90,175
工具、器具及び備品	97,157	116,240
減価償却累計額	△84,176	△93,517
減損損失累計額	△521	△2,184
工具、器具及び備品 (純額)	12,459	20,538
土地	※2 4,088,258	※2 4,230,438
リース資産	305,543	404,371
減価償却累計額	△133,482	△198,146
減損損失累計額	—	△2,409
リース資産 (純額)	172,060	203,815
有形固定資産合計	5,936,430	6,059,706
無形固定資産		
ソフトウェア	116,660	86,775
リース資産	72	10
その他	12,592	12,490
無形固定資産合計	129,324	99,276
投資その他の資産		
投資有価証券	819,086	921,570
繰延税金資産	49,741	—
長期預金	100,000	—
その他	213,554	※1 282,603
貸倒引当金	△98,132	△91,317
投資その他の資産合計	1,084,249	1,112,857
固定資産合計	7,150,004	7,271,840
繰延資産		
社債発行費	33,775	43,865
繰延資産合計	33,775	43,865
資産合計	19,036,822	17,010,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,986,723	※4 1,310,357
買掛金	1,888,507	2,305,372
工事未払金	1,560,127	1,344,114
短期借入金	※2 600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,104,100	※2 1,050,600
1年内償還予定の社債	380,000	550,000
リース債務	63,539	70,500
未払法人税等	284,467	10,472
未成工事受入金及び前受金	86,595	127,287
賞与引当金	95,907	60,347
その他	459,592	329,294
流動負債合計	9,509,560	7,358,348
固定負債		
社債	1,215,000	1,440,000
長期借入金	※2 1,175,600	※2 1,315,000
リース債務	117,720	146,612
繰延税金負債	—	9,671
退職給付引当金	105,807	119,712
その他	130,619	43,635
固定負債合計	2,744,746	3,074,632
負債合計	12,254,307	10,432,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,802,403	5,532,520
自己株式	△3,926	△4,231
株主資本合計	6,740,629	6,470,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,744	106,908
繰延ヘッジ損益	1,141	—
その他の包括利益累計額合計	41,886	106,908
純資産合計	6,782,515	6,577,349
負債純資産合計	19,036,822	17,010,330

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,317,715	9,081,050
完成工事高	11,728,838	7,960,968
売上高合計	22,046,553	17,042,019
売上原価		
商品売上原価	7,645,593	6,620,170
完成工事原価	9,613,168	6,555,900
売上原価合計	17,258,762	13,176,071
商品売上総利益	2,672,121	2,460,880
完成工事総利益	2,115,670	1,405,067
売上総利益	4,787,791	3,865,948
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	434,991	458,953
販売手数料	18,194	10,314
貸倒引当金繰入額	△22,962	△5,148
役員報酬及び給料手当	1,678,470	1,659,586
賞与引当金繰入額	95,907	60,347
退職給付費用	212,939	210,431
接待交際費	42,787	39,377
福利厚生費	379,447	382,033
賃借料	148,374	144,087
減価償却費	209,728	221,080
その他	※1 986,059	※1 826,651
販売費及び一般管理費合計	4,183,937	4,007,716
営業利益又は営業損失(△)	603,854	△141,768
営業外収益		
受取利息	1,183	1,023
受取配当金	20,673	21,316
仕入割引	2,608	1,554
受取家賃	21,942	24,012
技術提供収入	4,489	6,237
その他	10,527	16,138
営業外収益合計	61,425	70,282
営業外費用		
支払利息	63,473	51,926
支払手数料	24,803	24,812
社債発行費償却	4,777	10,304
売上割引	17,916	7,617
その他	1,589	2,153
営業外費用合計	112,560	96,815
経常利益又は経常損失(△)	552,718	△168,300
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,044	—
受取和解金	14,500	—
特別利益合計	16,544	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,173	※3 1,559
減損損失	※4 1,486	※4 5,453
特別損失合計	19,660	7,012
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	549,602	△175,313
法人税、住民税及び事業税	305,055	5,208
法人税等調整額	△21,023	△21,210
法人税等合計	284,032	△16,002
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	265,570	△159,310
当期純利益又は当期純損失(△)	265,570	△159,310

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	265,570	△159,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,728	66,163
繰延ヘッジ損益	1,828	△1,141
その他の包括利益合計	※1, ※2 △24,899	※1, ※2 65,022
包括利益	240,670	△94,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,670	△94,288
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
当期首残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
当期首残高	5,647,404	5,802,403
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失(△)	265,570	△159,310
当期変動額合計	154,999	△269,882
当期末残高	5,802,403	5,532,520
自己株式		
当期首残高	△3,926	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	—	△305
当期変動額合計	—	△305
当期末残高	△3,926	△4,231
株主資本合計		
当期首残高	6,585,630	6,740,629
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失(△)	265,570	△159,310
自己株式の取得	—	△305
当期変動額合計	154,999	△270,188
当期末残高	6,740,629	6,470,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,473	40,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,728	66,163
当期変動額合計	△26,728	66,163
当期末残高	40,744	106,908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△686	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,828	△1,141
当期変動額合計	1,828	△1,141
当期末残高	1,141	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,786	41,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,899	65,022
当期変動額合計	△24,899	65,022
当期末残高	41,886	106,908
純資産合計		
当期首残高	6,652,416	6,782,515
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失（△）	265,570	△159,310
自己株式の取得	—	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,899	65,022
当期変動額合計	130,099	△205,166
当期末残高	6,782,515	6,577,349

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	549,602	△175,313
減価償却費	218,681	227,813
減損損失	1,486	5,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,907	△35,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,356	13,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,611	△13,228
受取利息及び受取配当金	△21,856	△22,340
受取和解金	△14,500	—
支払利息	63,473	51,926
社債発行費償却	4,777	10,304
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,044	—
有形固定資産除却損	18,173	1,457
無形固定資産除却損	—	101
売上債権の増減額(△は増加)	△1,707,374	3,486,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	293,374	△175,590
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	13,686	40,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,288	△1,455,805
その他	103,424	△270,392
小計	△491,731	1,690,080
利息及び配当金の受取額	21,857	22,382
利息の支払額	△63,104	△51,544
和解金の受取額	14,000	500
法人税等の支払額	△55,463	△276,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△574,441	1,384,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△50,043	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△45,000
有形固定資産の売却による収入	3,002	1,159
有形固定資産の取得による支出	△146,801	△222,661
無形固定資産の取得による支出	△86,811	△2,360
貸付金の回収による収入	6,277	10,433
貸付けによる支出	△15,500	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,875	△58,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△400,000
長期借入れによる収入	650,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,572,260	△1,164,100
社債の発行による収入	1,026,446	829,604
社債の償還による支出	△210,000	△455,000
自己株式の取得による支出	—	△305
リース債務の返済による支出	△64,507	△74,374
配当金の支払額	△110,940	△110,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,260	△124,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895,577	1,200,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,724	1,195,146
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,195,146	※ 2,395,919

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ③ 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約・金利スワップ取引
ヘッジ対象
外貨建金銭債務・変動金利の借入金
- ハ ヘッジ方針
為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。
- ⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,367千円は、「社債発行費償却」4,777千円、「その他」1,589千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた88,014千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	一千円	45,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,401,655千円	1,351,650千円
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,422,124	5,372,119

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	590,000	520,000
長期借入金	850,000	730,000
計	1,640,000	1,250,000

※3. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	559,241千円	400,837千円
受取手形の流動化に伴う支払留保額	111,848	—

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129,838千円	42,103千円
支払手形	251,219	112,839

5. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

6. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	10,000千円	—千円
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	20,000	—
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	60,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	80,000	40,000
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	50,000	30,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	100,000	60,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	100,000	60,000
計	420,000	210,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	102,223千円	74,350千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,638千円	—千円
工具、器具及び備品	406	—
計	2,044	—

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,000千円	579千円
機械装置及び運搬具	1,064	627
工具、器具及び備品	108	250
その他	—	101
計	18,173	1,559

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額
東京本社 (東京都江東区)	本社事務所設備	建物附属設備	964千円
		備品	521

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは、営業所単位で行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、東京本社移転の意思決定を行い、事務所設備を除却する見込みとなったため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額
連結子会社1社 (大阪府大阪市及び東京都港区)	事業用資産	工具、器具及び備品	2,184千円
		リース資産	2,409
		ソフトウェア	859

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは営業所単位で行っておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としております。ただし、当社の本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社の業績悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△49,574千円	102,484千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,839	△1,841
組替調整額	1,158	—
計	2,997	△1,841
税効果調整前合計	△46,576	100,642
税効果額	21,676	△35,620
その他の包括利益合計	△24,899	65,022

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△49,574千円	102,484千円
税効果額	22,846	△36,320
税効果調整後	△26,728	66,163
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	2,997	△1,841
税効果額	△1,169	699
税効果調整後	1,828	△1,141
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△46,576	100,642
税効果額	21,676	△35,620
税効果調整後	△24,899	65,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式	6,594	—	—	6,594
合計	6,594	—	—	6,594

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式（注）	6,594	500	—	7,094
合計	6,594	500	—	7,094

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,395,146千円	2,495,919千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,195,146	2,395,919

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,548	36,922	625
工具、器具及び備品	21,048	16,390	4,658
合計	58,596	53,313	5,283

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,283	10,911	2,372
合計	13,283	10,911	2,372

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,911	1,897
1年超	2,372	474
合計	5,283	2,372

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	11,663	2,911
減価償却費相当額	11,663	2,911

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金及び未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,395,146	1,395,146	—
(2) 受取手形	1,496,628	1,496,628	—
(3) 売掛金	2,461,361	2,461,361	—
(4) 完成工事未収入金	4,826,316	4,826,316	—
(5) 未収入金（その他）	487,488	487,488	—
(6) 投資有価証券	809,516	809,516	—
(7) 長期預金	100,000	100,249	249
(8) 支払手形	(2,986,723)	(2,986,723)	—
(9) 買掛金	(1,888,507)	(1,888,507)	—
(10) 工事未払金	(1,560,127)	(1,560,127)	—
(11) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	—
(12) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(2,279,700)	(2,309,124)	(29,424)
(13) 社債（1年内償還予定を含む）	(1,595,000)	(1,595,187)	(187)
(14) 未払法人税等	(284,467)	(284,467)	—
(15) 未払金（その他）	(284,471)	(284,471)	—
(16) デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されているもの	1,841	1,841	—

(*1) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,495,919	2,495,919	—
(2) 受取手形	1,994,357	1,994,357	—
(3) 売掛金	1,787,150	1,787,150	—
(4) 完成工事未収入金	1,728,638	1,728,638	—
(5) 未収入金（その他）	273,175	273,175	—
(6) 投資有価証券	912,000	912,000	—
(7) 支払手形	(1,310,357)	(1,310,357)	—
(8) 買掛金	(2,305,372)	(2,305,372)	—
(9) 工事未払金	(1,344,114)	(1,344,114)	—
(10) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(11) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(2,365,600)	(2,380,255)	(14,655)
(12) 社債（1年内償還予定を含む）	(1,990,000)	(1,999,214)	(9,214)
(13) 未払法人税等	(10,472)	(10,472)	—
(14) 未払金（その他）	(232,408)	(232,408)	—
(15) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金及び(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照く
ださい。

負債

- (7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 工事未払金、(10) 短期借入金、(13) 未払法人税等及び
(14) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております（「デリバティブ取引関係」注記参照）。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (12) 社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (15) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	9,570	9,570

投資有価証券のうち非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,395,146	—	—	—	—	—
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,784,306	—	—	—	—	—
未収入金（その他）	487,488	—	—	—	—	—
長期預金	—	100,000	—	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,495,919	—	—	—	—	—
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	5,510,145	—	—	—	—	—
未収入金（その他）	273,175	—	—	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
社債 （1年内償還予定を含む）	380,000	380,000	380,000	285,000	170,000	—
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	1,104,100	715,600	300,000	130,000	30,000	—
リース債務	63,539	50,899	35,317	23,363	7,856	283
合計	2,147,639	1,146,499	715,317	438,363	207,856	283

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
社債 （1年内償還予定を含む）	550,000	550,000	455,000	340,000	95,000	—
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	1,050,600	605,000	360,000	210,000	140,000	—
リース債務	70,500	54,670	42,716	27,209	13,109	8,907
合計	1,871,100	1,209,670	857,716	577,209	248,109	8,907

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	657,792	550,967	106,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	151,723	195,416	△43,693
合計		809,516	746,384	63,131

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,570千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	740,178	545,852	194,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171,822	200,532	△28,710
合計		912,000	746,384	165,615

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,570千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金	24,130	—	1,841

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,540,800	867,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,237,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、当初の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額	61,834,156 千円	63,137,261 千円
年金財政計算上の給付債務の額	76,310,892	77,266,974
差引額	△14,476,735	△14,129,712

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.4% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 2.4% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因

前連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,436,963千円

当連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 13,861,182千円

本制度における過去勤務債務の償却費用は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループの、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

前連結会計年度 33,855千円

当連結会計年度 34,780千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△755,019	△894,275
(2) 年金資産 (千円)	589,953	682,326
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△165,065	△211,948
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	66,433	44,289
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△7,174	47,945
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△105,807	△119,712
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	△105,807	△119,712

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	212,939	210,431
(1) 勤務費用 (千円)	136,808	133,790
(2) 利息費用 (千円)	14,849	15,100
(3) 期待運用収益 (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	22,144	22,144
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,944	7,378
(6) 確定拠出年金掛金 (千円)	31,192	32,017

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.1%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0%	0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,321千円	26,143千円
未払事業税	20,571	2,076
退職給付引当金	71,176	63,467
役員退職慰労引当金	3,901	2,022
ゴルフ会員権評価損	3,026	—
貸倒引当金	16,217	20,309
減損損失	564	1,945
投資有価証券評価損	3,462	3,462
繰越欠損金	106,236	214,717
その他	38,359	9,669
繰延税金資産小計	304,837	343,813
評価性引当額	△126,412	△144,176
繰延税金資産合計	178,425	199,636
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,386	△58,707
繰延ヘッジ損益	△699	—
繰延税金負債合計	△23,086	△58,707
繰延税金資産(負債)の純額	155,338	140,928

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	105,597千円	150,600千円
固定資産－繰延税金資産	49,741	—
固定負債－繰延税金負債	—	9,671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め、注記を省略してお ります。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	
評価性引当額の増加	2.8	
住民税均等割	1.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

当連結会計年度より、経営の効率化と営業体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「商品販売事業」及び「建設工事業」の2区分から、「ファスナー事業」、「土木資材事業」及び「建設事業」の3区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,624,795	7,430,118	7,991,640	22,046,553	22,046,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,624,795	7,430,118	7,991,640	22,046,553	22,046,553
セグメント利益	277,260	162,100	113,357	552,718	552,718
その他の項目					
減価償却費	68,132	75,640	74,907	218,681	218,681
受取利息	349	391	442	1,183	1,183
支払利息	19,073	21,391	23,008	63,473	63,473

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,184,377	6,166,584	3,691,057	17,042,019	17,042,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,184,377	6,166,584	3,691,057	17,042,019	17,042,019
セグメント利益又は損失（△）	108,769	49,470	△326,540	△168,300	△168,300
その他の項目					
減価償却費	100,947	81,715	45,151	227,813	227,813
受取利息	429	367	226	1,023	1,023
支払利息	21,890	18,789	11,246	51,926	51,926

（注）資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			合計
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	
外部顧客への売上高	7,081,563	2,432,593	803,558	10,317,715

（単位：千円）

	完成工事高			合計
	環境工事	耐震関連工事	その他	
外部顧客への売上高	5,550,648	3,151,945	3,026,244	11,728,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	4,016,544	建設事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,104,384	2,716,121	260,545	9,081,050

(単位：千円)

	完成工事高		
	耐震関連工事	その他	合計
外部顧客への売上高	3,936,358	4,024,610	7,960,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
減損損失	446	500	538	1,486

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
減損損失	1,915	1,644	1,893	5,453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市 北区	12,334	建設及び交 通環境資材 等の製造・ 加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資 材の仕 入	1,579,429	支払 手形 買掛金 工事 未払金	685,649 117 216,284

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市 北区	12,334	建設及び交 通環境資材 等の製造・ 加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資 材の仕 入	52,975	支払 手形 買掛金 工事 未払金	48,175 360 127

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	920円11銭	892円33銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	36円03銭	△21円61銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	265,570	△159,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	265,570	△159,310
期中平均株式数 (株)	7,371,456	7,371,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ケー・エフ・シー	第20回無担 保社債	平成22年 3月25日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.95	—	平成27年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第21回無担 保社債	平成22年 3月31日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.77	—	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第22回無担 保社債	平成22年 3月31日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.77	—	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第23回無担 保社債	平成22年 9月30日	(40,000) 140,000	(40,000) 100,000	年0.67	—	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第24回無担 保社債	平成22年 9月30日	(30,000) 105,000	(30,000) 75,000	年0.66	—	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第25回無担 保社債	平成23年 3月25日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	年0.92	—	平成28年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第26回無担 保社債	平成23年 3月31日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	年0.77	—	平成28年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第27回無担 保社債	平成23年 9月30日	(20,000) 90,000	(20,000) 70,000	年0.61	—	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第28回無担 保社債	平成23年 9月30日	(30,000) 135,000	(30,000) 105,000	年0.60	—	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第29回無担 保社債	平成23年 9月30日	(30,000) 135,000	(30,000) 105,000	年0.71	—	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第30回無担 保社債	平成24年 3月26日	(20,000) 100,000	(20,000) 80,000	年0.79	—	平成29年 3月26日
株式会社 ケー・エフ・シー	第31回無担 保社債	平成24年 3月30日	(60,000) 300,000	(60,000) 240,000	年0.70	—	平成29年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第32回無担 保社債	平成24年 3月30日	(30,000) 150,000	(30,000) 120,000	年0.63	—	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第33回無担 保社債	平成24年 3月30日	(20,000) 100,000	(20,000) 80,000	年0.68	—	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第34回無担 保社債	平成24年 9月28日	(—) —	(100,000) 450,000	年0.62	—	平成29年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第35回無担 保社債	平成24年 9月28日	(—) —	(50,000) 225,000	年0.52	—	平成29年 9月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第36回無担 保社債	平成25年 3月29日	(—) —	(20,000) 100,000	年0.45	—	平成30年 3月30日
合計	—	—	(380,000) 1,595,000	(550,000) 1,990,000	—	—	—

(注) 1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
550,000	550,000	455,000	340,000	95,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	600,000	200,000	0.80	—
1年内返済予定の長期借入金	1,104,100	1,050,600	1.59	—
1年内返済予定のリース債務	63,539	70,500	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,175,600	1,315,000	1.45	平成26年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	117,720	146,612	—	平成26年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,060,959	2,782,713	—	—

（注）1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	605,000	360,000	210,000	140,000
リース債務(千円)	54,670	42,716	27,209	13,109

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	3,510,720	7,889,609	12,482,187	17,042,019
税金等調整前四半期（当期） 純損失金額（△）（千円）	△257,053	△372,400	△276,953	△175,313
四半期（当期）純損失金額 （△）（千円）	△175,465	△258,989	△207,583	△159,310
1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△）（円）	△23.80	△35.14	△28.16	△21.61

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△23.80	△11.33	6.97	6.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,358	2,432,959
受取手形	※4 1,424,217	※4 1,921,767
売掛金	※2 2,461,088	※2 2,015,669
完成工事未収入金	4,676,524	1,249,308
商品	822,156	924,944
未成工事支出金	145,041	223,291
前払費用	67,022	63,136
繰延税金資産	105,600	150,618
未収入金	※3 487,404	279,474
その他	45,464	52,760
貸倒引当金	△7,614	△1,177
流動資産合計	11,447,264	9,312,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,721,440	2,737,469
減価償却累計額	△1,197,791	△1,253,567
減損損失累計額	△964	—
建物(純額)	※1 1,522,684	※1 1,483,902
構築物	169,850	171,350
減価償却累計額	△136,835	△140,514
構築物(純額)	※1 33,014	※1 30,836
機械及び装置	831,355	843,519
減価償却累計額	△725,720	△754,143
機械及び装置(純額)	105,635	89,376
車両運搬具	23,849	23,849
減価償却累計額	△21,718	△23,050
車両運搬具(純額)	2,131	799
工具、器具及び備品	95,091	112,188
減価償却累計額	△82,561	△91,649
減損損失累計額	△521	—
工具、器具及び備品(純額)	12,007	20,538
土地	※1 4,088,258	※1 4,230,438
リース資産	298,163	396,991
減価償却累計額	△129,988	△193,176
リース資産(純額)	168,174	203,815
有形固定資産合計	5,931,906	6,059,706
無形固定資産		
ソフトウェア	115,571	86,775
リース資産	72	10
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	128,133	99,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	819,086	921,570
関係会社株式	218,718	107,487
関係会社出資金	—	45,000
長期貸付金	13,000	7,000
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	91,225	91,385
長期前払費用	—	3,325
繰延税金資産	49,741	—
差入保証金	62,812	106,191
長期預金	100,000	—
その他	36,898	28,521
貸倒引当金	△98,132	△91,317
投資その他の資産合計	1,293,349	1,219,164
固定資産合計	7,353,389	7,378,147
繰延資産		
社債発行費	33,775	43,865
繰延資産合計	33,775	43,865
資産合計	18,834,429	16,734,765
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,830,309	※4 1,175,154
買掛金	1,888,507	2,415,674
工事未払金	1,488,924	1,142,865
短期借入金	※1 600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,104,100	※1 1,050,600
1年内償還予定の社債	380,000	550,000
リース債務	61,989	69,456
未払金	282,544	232,172
未払費用	61,920	53,966
未払法人税等	283,460	9,465
未払消費税等	50,604	—
未成工事受入金	75,204	69,752
前受金	11,391	35,367
賞与引当金	90,605	56,826
その他	49,275	35,849
流動負債合計	9,258,837	7,097,152
固定負債		
社債	1,215,000	1,440,000
長期借入金	※1 1,175,600	※1 1,315,000
リース債務	115,190	145,127
長期未払金	69,369	32,385
繰延税金負債	—	9,671
退職給付引当金	92,388	106,874
その他	61,250	11,250
固定負債合計	2,728,797	3,060,309
負債合計	11,987,635	10,157,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	4,223,000	4,223,000
繰越利益剰余金	1,502,357	1,168,150
利益剰余金合計	5,866,681	5,532,474
自己株式	△3,926	△4,231
株主資本合計	6,804,907	6,470,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,744	106,908
繰延ヘッジ損益	1,141	—
評価・換算差額等合計	41,886	106,908
純資産合計	6,846,794	6,577,303
負債純資産合計	18,834,429	16,734,765

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,058,567	9,296,019
完成工事高	11,025,512	7,008,276
売上高合計	21,084,079	16,304,295
売上原価		
商品売上原価	7,388,626	6,824,719
完成工事原価	9,046,306	5,768,424
売上原価合計	16,434,933	12,593,143
商品売上総利益	2,669,940	2,471,299
完成工事総利益	1,979,205	1,239,852
売上総利益	4,649,145	3,711,151
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	434,296	458,496
広告宣伝費	9,281	8,687
販売手数料	18,194	10,314
貸倒引当金繰入額	△22,901	△5,172
役員報酬	199,275	193,616
給料及び手当	1,326,573	1,362,250
賞与引当金繰入額	90,605	56,826
退職給付費用	202,391	202,462
福利厚生費	351,858	362,060
接待交際費	41,310	37,891
旅費及び交通費	244,525	225,555
賃借料	134,589	135,707
減価償却費	207,938	218,043
租税公課	60,118	53,377
その他	※2 641,942	※2 512,884
販売費及び一般管理費合計	3,940,000	3,833,003
営業利益又は営業損失(△)	709,145	△121,852
営業外収益		
受取利息	1,183	884
有価証券利息	—	139
受取配当金	20,673	21,316
仕入割引	2,580	1,518
受取家賃	※1 28,182	※1 30,252
技術提供収入	3,417	5,701
その他	※1 22,626	※1 30,459
営業外収益合計	78,664	90,272
営業外費用		
支払利息	56,665	39,019
社債利息	6,808	12,907
支払手数料	24,803	24,812
社債発行費償却	4,777	10,304
売上割引	17,916	7,617
その他	1,589	2,153
営業外費用合計	112,560	96,815
経常利益又は経常損失(△)	675,249	△128,394

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,044	—
受取和解金	14,500	—
特別利益合計	16,544	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,173	※4 1,035
減損損失	※5 1,486	—
子会社株式評価損	—	111,230
特別損失合計	19,660	112,265
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	672,133	△240,660
法人税、住民税及び事業税	304,048	4,201
法人税等調整額	△21,017	△21,226
法人税等合計	283,031	△17,024
当期純利益又は当期純損失 (△)	389,102	△223,635

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	968,855	822,156
当期商品仕入高	7,241,927	6,927,507
計	8,210,783	7,749,663
期末商品たな卸高	822,156	924,944
商品売上原価	7,388,626	6,824,719

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	4,019,313	44.4	1,774,820	30.8
労務費	—	—	—	—
外注費	3,690,627	40.8	3,103,095	53.8
経費 (うち人件費)	1,336,365 (534,098)	14.8 (5.9)	890,508 (294,016)	15.4 (5.1)
合計	9,046,306	100.0	5,768,424	100.0

※原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
資本剰余金合計		
当期首残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,323	141,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,023,000	4,223,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	4,223,000	4,223,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,423,827	1,502,357
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失 (△)	389,102	△223,635
当期変動額合計	78,530	△334,207
当期末残高	1,502,357	1,168,150
利益剰余金合計		
当期首残高	5,588,151	5,866,681
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失 (△)	389,102	△223,635
当期変動額合計	278,530	△334,207
当期末残高	5,866,681	5,532,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,926	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	—	△305
当期変動額合計	—	△305
当期末残高	△3,926	△4,231
株主資本合計		
当期首残高	6,526,377	6,804,907
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失(△)	389,102	△223,635
自己株式の取得	—	△305
当期変動額合計	278,530	△334,512
当期末残高	6,804,907	6,470,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,473	40,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,728	66,163
当期変動額合計	△26,728	66,163
当期末残高	40,744	106,908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△686	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,828	△1,141
当期変動額合計	1,828	△1,141
当期末残高	1,141	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	66,786	41,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,899	65,022
当期変動額合計	△24,899	65,022
当期末残高	41,886	106,908
純資産合計		
当期首残高	6,593,163	6,846,794
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失(△)	389,102	△223,635
自己株式の取得	—	△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,899	65,022
当期変動額合計	253,630	△269,490
当期末残高	6,846,794	6,577,303

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,367千円は、「社債発行費償却」4,777千円、「その他」1,589千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,368,640千円	1,322,239千円
構築物	33,014	29,411
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,422,124	5,372,119

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	590,000	520,000
長期借入金	850,000	730,000
計	1,640,000	1,250,000

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	6千円	229,411千円

※3. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	559,241千円	400,837千円
受取手形の流動化に伴う支払留保額	111,848	—

※4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	124,348千円	41,543千円
支払手形	220,180	104,338

5. 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
アールシーアイ(株) (仕入債務)	2,058千円	アールシーアイ(株) (仕入債務) 22,306千円

6. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

7. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	10,000千円	—千円
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	20,000	—
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	60,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	80,000	40,000
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	50,000	30,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	100,000	60,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	100,000	60,000
計	420,000	210,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取家賃	6,240千円	6,240千円
関係会社からの業務受託料等 (その他(雑収入))	12,422	17,898

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	102,223千円	74,350千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,638千円	—千円
工具、器具及び備品	406	—
計	2,044	—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	17,000千円	407千円
機械及び装置	1,042	627
車両運搬具	22	—
工具、器具及び備品	108	—
計	18,173	1,035

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京本社 (東京都江東区)	本社事務所設備	建物附属設備	964千円
		備品	521

(資産のグルーピングの方法)

当社の資産のグルーピングは、営業所単位で行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当事業年度において、東京本社移転の意思決定を行い、事務所設備を除却する見込みとなったため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,594	—	—	6,594

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,594	500	—	7,094

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加500株であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37,548	36,922	625
工具、器具及び備品	21,048	16,390	4,658
合計	58,596	53,313	5,283

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,283	10,911	2,372
合計	13,283	10,911	2,372

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,911	1,897
1年超	2,372	474
合計	5,283	2,372

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	11,663
減価償却費相当額	11,663	2,911

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 218,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、子会社株式評価損111,230千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	3,901千円	2,022千円
退職給付引当金	65,728	58,887
未払事業税	20,571	2,076
賞与引当金	38,885	24,616
投資有価証券評価損	3,462	3,462
ゴルフ会員権評価損	3,026	—
減損損失	564	—
貸倒引当金	16,219	20,317
子会社株式評価損	—	39,597
繰越欠損金	—	106,599
その他	38,328	9,623
繰延税金資産小計	190,688	267,203
評価性引当額	△12,261	△67,548
繰延税金資産合計	178,427	199,654
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,386	△58,707
繰延ヘッジ損益	△699	—
繰延税金負債合計	△23,086	△58,707
繰延税金資産(負債)の純額	155,341	140,946

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	105,600千円	150,618千円
固定資産—繰延税金資産	49,741	—
固定負債—繰延税金負債	—	9,671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	928円83銭	892円33銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	52円78銭	△30円34銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	389,102	△223,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	389,102	△223,635
期中平均株式数(株)	7,371,456	7,371,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		電気化学工業株式会社	740,000	247,160
積水樹脂株式会社	128,000	154,624		
象印マホービン株式会社	219,000	72,708		
ダイダン株式会社	127,000	63,881		
日本基礎技術株式会社	154,000	48,972		
株式会社南都銀行	89,000	39,694		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	36,939		
大阪機工株式会社	222,000	33,078		
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	30,367		
SECカーボン株式会社	69,000	27,876		
株式会社滋賀銀行	42,000	26,964		
神島化学工業株式会社	80,000	23,040		
株式会社りそなホールディングス	46,600	22,740		
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	18,041		
日本電子材料株式会社	39,312	15,410		
日本乾溜工業株式会社	76,000	14,364		
那須電機鉄工株式会社	46,000	12,696		
豊田通商株式会社	3,900	9,512		
株式会社イトーヨーギョー	13,000	6,253		
その他 8 銘柄	229,791	17,249		
	計	2,446,643	921,570	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,721,440	20,270	4,241	2,737,469	1,253,567	58,644	1,483,902
構築物	169,850	1,500	—	171,350	140,514	3,678	30,836
機械及び装置	831,355	35,530	23,367	843,519	754,143	51,163	89,376
車両運搬具	23,849	—	—	23,849	23,050	1,331	799
工具、器具及び備品	95,091	18,209	1,112	112,188	91,649	9,678	20,538
土地	4,088,258	142,180	—	4,230,438	—	—	4,230,438
リース資産	298,163	104,703	5,874	396,991	193,176	69,062	203,815
有形固定資産計	8,228,009	322,394	34,596	8,515,807	2,456,101	193,559	6,059,706
無形固定資産							
ソフトウェア	154,400	2,360	—	156,760	69,984	31,155	86,775
リース資産	560	—	—	560	550	62	10
その他	23,516	—	—	23,516	11,026	—	12,490
無形固定資産計	178,477	2,360	—	180,837	81,561	31,217	99,276
長期前払費用	5,286	3,500	—	8,786	5,461	175	3,325
繰延資産							
社債発行費	40,756	20,395	—	61,151	17,285	10,304	43,865
繰延資産計	40,756	20,395	—	61,151	17,285	10,304	43,865

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,747	2,837	8,080	8,010	92,494
賞与引当金	90,605	56,826	90,605	—	56,826

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		9,041
預金の種類	当座預金	1,945,993
	普通預金	67,692
	別段預金	231
	定期預金	410,000
小計		2,423,918
合計		2,432,959

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
安藤ハザマ興業株式会社	118,370
株式会社熊谷組	97,130
大林道路株式会社	80,100
日豊株式会社	74,364
株式会社フジタ	70,535
その他	1,481,266
合計	1,921,767

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	687,367
5月	576,495
6月	234,635
7月	323,340
8月	99,927
9月以降	—
合計	1,921,767

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アールシーアイ株式会社	229,411
株式会社大林組	128,120
清水建設株式会社	93,844
大成建設株式会社	82,447
東京製綱株式会社	70,883
その他	1,410,962
合計	2,015,669

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,461,088	9,759,775	10,205,195	2,015,669	83.5	83.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ニ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東日本高速道路株式会社	191,592
鹿島建設株式会社	64,983
西日本高速道路株式会社	59,590
中日本ロード・メンテナンス東海株式会社	49,389
能美防災株式会社	45,654
その他	838,098
合計	1,249,308

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,676,524	7,358,689	10,785,906	1,249,308	89.6	147.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品

品目	金額 (千円)
あと施工アンカー	257,719
その他建設資材	38,537
ロックボルト及び附属品	601,182
その他トンネル掘削資材	27,504
合計	924,944

へ 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
145,041	5,846,674	5,768,424	223,291

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	88,167	千円
労務費	—	千円
外注費	54,988	千円
経費	80,135	千円
(うち人件費)	(47,419)	千円
計	223,291	千円

(注) 当社の工事は全て外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社トーキンオール	148,877
株式会社河戸製作所	112,719
サンライズ工業株式会社	81,761
株式会社中外精工	77,777
株式会社メタルワン建材	71,989
その他	682,028
合計	1,175,154

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 4月	336,714
5月	203,543
6月	223,913
7月	214,136
8月	196,846
9月以降	—
合計	1,175,154

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日油技研工業株式会社	550,116
永井鋼業株式会社	151,586
日本デコラックス株式会社	144,221
東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社	135,122
株式会社村井製作所	111,603
その他	1,323,024
合計	2,415,674

ハ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社村井製作所	86,571
那須電機鉄工株式会社	78,567
ボンドエンジニアリング株式会社	75,413
塚本総業株式会社	74,662
日油技研工業株式会社	54,679
その他	772,969
合計	1,142,865

ニ 1年内償還予定の社債

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	170,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	130,000
株式会社りそな銀行	60,000
株式会社三菱UFJ信託銀行	30,000
合計	550,000

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	520,000
株式会社滋賀銀行	175,000
株式会社みずほ銀行	160,000
株式会社南都銀行	133,600
株式会社三菱UFJ信託銀行	37,000
その他	25,000
合計	1,050,600

ヘ 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
75,204	10,381,116	10,386,568	69,752

③ 固定負債

イ 社債

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	530,000
株式会社三井住友銀行	445,000
株式会社みずほ銀行	270,000
株式会社りそな銀行	120,000
株式会社三菱UFJ信託銀行	75,000
合計	1,440,000

ロ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	730,000
株式会社みずほ銀行	220,000
株式会社南都銀行	150,000
株式会社滋賀銀行	75,000
株式会社三菱UFJ信託銀行	70,000
その他	70,000
合計	1,315,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に 掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月3日近畿財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月2日近畿財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月1日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月21日）平成24年7月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年6月25日 至 平成24年6月30日）平成24年7月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）平成25年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月6日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第49期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高田俊太は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価の対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会社間取引消去後の連結売上高を指標として、概ねその2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金・完成工事未収入金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社は、平成25年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。